

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

**SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.**  
**株式会社指月電機製作所**

兵庫県西宮市大社町10番45号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 相原 宏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,590	5,089	23,461
経常利益 (百万円)	616	418	2,814
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	381	296	1,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	542	2,561
純資産額 (百万円)	16,953	19,355	18,990
総資産額 (百万円)	22,985	25,330	25,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.10	10.17	60.98
自己資本比率 (%)	73.1	75.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	679	2,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△405	△167	△1,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△175	△177	△343
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,687	5,973	5,651

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しが進んでおり、円安基調の継続、原油安の影響もあって穏やかに回復基調が続いております。一方で欧州の金融不安や中国景気の減速感及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行き不透明な状況となっております。国内産業においても好調な企業業績を背景に設備投資は増加傾向ではありますが、まだ力強さに欠けており景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

このような経営環境のもと、受注・売上の確保、原価低減活動を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は50億8千9百万円（前年同期比8.9%減少）となりました。損益につきましては、営業利益3億6千9百万円（前年同期比36.0%減少）、経常利益4億1千8百万円（前年同期比32.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千6百万円（前年同期比22.4%減少）となりました。

なお、事業部別での結果は次の通りであります。

#### ①コンデンサ・モジュール

前年同期は電鉄車両分野が大幅に伸長しておりましたが、今期に入って客先での生産調整の影響により減少いたしました。また、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサ及び空調機器分野も減少いたしました結果、売上高は34億7千9百万円（前年同期比9.0%減少）となりました。

#### ②電力機器システム

大口案件の売上がありました前年同期と比べ、今期は省エネ・電力品質改善機器が減少いたしました結果、売上高15億7千4百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。

#### ③情報機器システム

主力商品である鉄道向表示装置が堅調に推移いたしました結果、売上高は3千5百万円（前年同期比53.7%増加）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は253億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3億2千2百万円、受取手形及び売掛金の減少5億2千6百万円、投資有価証券の増加3億6千8百万円等によるものであります。負債は59億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少3億6千7百万円、未払費用の増加4億9千6百万円、賞与引当金の減少2億7千2百万円等であります。

純資産は193億5千5百万円となり、自己資本比率は75.6%と0.6ポイント増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は59億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円の増加、前年同期比12億8千6百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千9百万円の収入となり、前年同期比3億3百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千7百万円の支出となり、前年同期比2億3千8百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千7百万円の支出となり、前年同期比2百万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

コンデンサ・モジュール部門に関しましては、HEV・EV自動車、鉄道車両・大型産業機器、再生可能(新)エネルギー変換装置等のインバータ回路用コンデンサに要求される、高い品質・機能・信頼性・安全性と、最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発に、継続して注力いたしました。

太陽光・風力発電等の再生可能(新)エネルギー市場では、電力の平準化・安定化・高効率化や電力変換・送電用途も含めた幅広い用途に対応すべく継続して開発を進めており、更なる需要の開拓を進めてまいります。

また電気二重層コンデンサ“FARADCAP”は、瞬時電圧低下補償装置用途の商品に加え、回生電力の蓄電・ピーク電力のアシスト用途に適合した商品の開発を推進いたしました。

電力(鉄道を含む)機器システム部門に関しましては、エネルギー有効利用・力率改善・電力品質改善・安全対策に関連する商品開発を推進してまいりました。

特に高力率負荷・自然エネルギー(太陽光・風力発電など)の普及による過進相・過電圧問題を解消する装置として「容量可変形進相コンデンサ設備」を開発し販売を開始いたしました。また昨今普及の著しい省エネ・節電・CO<sub>2</sub>削減などを目的とするインバータの高調波問題を解消する小型・安価な「小容量アクティブフィルタ」のラインナップ拡張、設備の予防保全の重要度の高まりから、分散設置のニーズに対応した「小容量瞬時電圧低下・短時間停電補償装置」のラインナップ拡張、さらに長時間補償を可能にするリチウムイオンバッテリー式UPSの開発など積極的に取り組んでまいりました。今後も、当社のパワエレ技術をベースとして、直流配電を含めたエネルギーマネジメントシステムなど、エネルギーの有効利用に役立つ新商品に注力して開発を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億1千2百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～平成27年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,947,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,854	—
単元未満株式	普通株式 254,003	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	28,854	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,947,000	—	3,947,000	11.94
計	—	3,947,000	—	3,947,000	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,651,029	5,973,412
受取手形及び売掛金	5,133,720	4,607,421
商品及び製品	304,938	330,854
仕掛品	322,326	340,507
原材料及び貯蔵品	475,915	502,226
繰延税金資産	267,085	206,943
その他	35,443	53,188
貸倒引当金	△520	△460
流動資産合計	12,189,939	12,014,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,944,184	3,874,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,859,000	1,842,068
土地	4,270,366	4,270,354
リース資産（純額）	1,967	1,748
建設仮勘定	541,263	574,712
その他（純額）	215,854	233,636
有形固定資産合計	10,832,636	10,796,662
無形固定資産		
その他	31,272	35,041
無形固定資産合計	31,272	35,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,661	2,208,272
長期貸付金	4,002	3,562
繰延税金資産	96,293	143,466
その他	62,487	133,640
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,997,945	2,484,440
固定資産合計	12,861,854	13,316,144
資産合計	25,051,793	25,330,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	765,594	889,769
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	454,619	87,278
未払費用	709,875	1,206,508
賞与引当金	475,840	202,948
役員賞与引当金	72,000	18,000
その他	541,715	308,175
流動負債合計	3,920,519	3,613,554
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,054,355	1,054,355
リース債務	1,093	874
繰延税金負債	222,205	381,010
退職給付に係る負債	414,199	504,750
長期未払費用	362,507	343,235
その他	86,738	77,138
固定負債合計	2,141,098	2,361,364
負債合計	6,061,618	5,974,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	10,224,232	10,345,556
自己株式	△1,238,409	△1,241,403
株主資本合計	17,295,854	17,414,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817,732	1,067,493
土地再評価差額金	1,062,069	1,062,069
為替換算調整勘定	△512,620	△522,199
退職給付に係る調整累計額	119,831	116,445
その他の包括利益累計額合計	1,487,012	1,723,809
非支配株主持分	207,308	217,327
純資産合計	18,990,175	19,355,320
負債純資産合計	25,051,793	25,330,239

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,590,038	5,089,745
売上原価	3,896,125	3,634,606
売上総利益	1,693,912	1,455,139
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	255,448	254,448
賞与引当金繰入額	54,282	50,712
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	11,077	9,182
運搬費	89,339	82,469
その他	688,492	670,689
販売費及び一般管理費合計	1,116,640	1,085,503
営業利益	577,271	369,635
営業外収益		
受取利息	625	999
受取配当金	9,388	12,150
固定資産賃貸料	10,686	10,961
為替差益	-	7,970
スクラップ売却代	32,010	22,718
助成金収入	9,720	9,660
売電収入	-	8,708
その他	5,369	3,883
営業外収益合計	67,799	77,052
営業外費用		
支払利息	1,096	1,045
債権売却損	13,250	12,532
為替差損	8,661	-
売電費用	-	6,916
その他	5,220	7,991
営業外費用合計	28,228	28,485
経常利益	616,842	418,202
税金等調整前四半期純利益	616,842	418,202
法人税、住民税及び事業税	79,782	48,542
法人税等調整額	145,346	59,054
法人税等合計	225,128	107,596
四半期純利益	391,714	310,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,082	14,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,631	296,006

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	391,714	310,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,649	249,761
為替換算調整勘定	△26,550	△14,159
退職給付に係る調整額	△929	△3,385
その他の包括利益合計	△34,129	232,215
四半期包括利益	357,584	542,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,930	532,802
非支配株主に係る四半期包括利益	7,653	10,018

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	616,842	418,202
減価償却費	213,475	221,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250,291	△272,716
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,000	△54,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146,127	90,551
受取利息及び受取配当金	△10,013	△13,149
支払利息	1,096	1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	524,738	520,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,272	△73,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,459	128,355
その他	716,837	77,611
小計	1,614,321	1,045,324
利息及び配当金の受取額	10,013	13,149
利息の支払額	△1,096	△1,045
法人税等の支払額	△640,622	△377,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,615	679,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
有形固定資産の取得による支出	△400,316	△185,552
無形固定資産の取得による支出	△5,596	△6,962
その他	280	25,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,902	△167,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△641	△2,993
配当金の支払額	△174,740	△174,681
その他	△218	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,600	△177,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,765	△11,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,347	322,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,876	5,651,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,687,223	※ 5,973,412

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
現金及び預金勘定	4,687,223千円	5,973,412千円
現金及び現金同等物	4,687,223千円	5,973,412千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,824,557	1,742,369	23,111	5,590,038	—	5,590,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,647	—	—	1,647	△1,647	—
計	3,826,205	1,742,369	23,111	5,591,685	△1,647	5,590,038
セグメント利益	402,744	590,577	590	993,912	△416,640	577,271

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△416,640
合計	△416,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,479,855	1,574,359	35,531	5,089,745	—	5,089,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,253	—	—	6,253	△6,253	—
計	3,486,108	1,574,359	35,531	5,095,998	△6,253	5,089,745
セグメント利益	238,303	484,154	867	723,326	△353,690	369,635

（注）1. 調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用（注）	△353,690
合計	△353,690

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	381,631	296,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	381,631	296,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,123	29,111

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しております。

- (イ) 配当金の総額……………174,681千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年6月10日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。